

外国投資誘致政策から見るコスタリカ経済発展の課題¹

橋 本 真 弓

コスタリカは過去 20 年にわたり、ラテンアメリカ諸国において最も安定した経済成長を遂げてきた国のひとつである。しかし、持続的な成長と貧困削減を実現していくうえで、ひとつの転換期にあることも近年指摘されている²。そこで本稿では、アリアス政権の最優先政策課題である外国投資誘致の現状と課題を分析し、また、日本の協力（参入）の可能性についても検討する。

1. 競争激化（コスタリカのポジション）

自由貿易や投資誘致は途上国または発展途上国を問わず、各国が国の経済政策としてそれぞれの競争優位に則って進めている。コスタリカの競争相手は中米や南米諸国だけでなく、中国や東欧諸国など世界に及ぶ。以前コスタリカが備えていた競争力も徐々に見劣りし始めている。外国投資環境のランキングも伸び悩んでいるのが現状である。

表 1. コスタリカの外国直接投資指標ランキング

	パフォーマンス	ポテンシャル
1990 年	18 位	51 位
2000 年	65 位	63 位
2002 年	n.d.	66 位
2003 年	53 位	69 位
2004 年	51 位	n.d.

出典: UNCATAD

世銀がおこなった各国の投資環境調査によると、コスタリカの 2006 年のランキングは 2005 年よりほとんどのビジネス関連項目において低下している（表 2）。

表 2.

調査内容	2006 年	2005 年
Doing Business	105 位	99 位
Starting a Business	99	88
Dealing with Licenses	57	56
Employing Workers	65	65
Registering Property	37	36
Getting Credit	33	33
Protecting Investors	156	156
Paying Taxes	160	157
Trading Across Borders	100	92
Enforcing Contracts	114	139
Closing a Business	118	108

このような厳しい競争に立ち向かうためにも、コスタリカの投資誘致の課題を明確にしていく必要がある。

2. 対コスタリカ投資の特徴

一般的に「外国投資」の動向やその誘致について議論する場合、特にコスタリカの様ないわゆる中進国ないし発展途上国の場合、主に製造業の外国投資誘致が取り上げ

られる。コスタリカは1997年にINTELを誘致したことから、製造業誘致のケーススタディとして注目を浴びるが、コスタリカの場合、製造業の投資は2004年から2005年には17%減少し、不動産及びサービス業の投資が伸びている。また、天然資源を持つ、メキシコ、コロンビア、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンといった大国とは異なる条件にあることも、対コスタリカ投資を特徴づけている。ここ数年のコスタリカにおけるサービスセクターへの投資は最もダイナミックに動いている。P&G、HP、IBM、富士通などのコールセンター設置、またソフトウェア企業の創設も盛んで既に国内資本・外国資本を含め300社ある³。これに基づき、英語教育は不可欠となっており、中高教育における英語教員の不足、大学のカリキュラムの問題が浮上している。

そのため、コスタリカの外国投資誘致を考える場合、単に製造業企業を満足させるだけの政策では説得力に欠ける。

3. DR-CAFTA を巡って

(1) 10年前から準備されていた
コスタリカは2005年1月にDR-CAFTA（ドミニカ共和国・中米・米国自由貿易協定）を署名したが、唯一署名国の中で未批准な国である⁴。DR-CAFTA発効により、中米の統合が促進され、米国へのアクセスがよりスムーズになることが期待される。右効果が外国投資誘致に拍車をかけることも期待される。コスタリカ国内の世論では、60%がDR-CAFTAに賛成している。

一方で慎重派がいまだ根強いロビー活動

を行っていることも事実である。しかし、コスタリカは90年代の自由主義政策に則り、他の隣国に比べても、輸入品の関税率は低く、OTRI（貿易障害指数）も次の通り低くなっている。

これは、DR-CAFTA 促進派が主張している議論と合致しており、既に開かれた市場であるコスタリカは、DR-CAFTA を発効したところで、慎重派が訴えるほどのダメージはないと言える。

表 3. OTRI(2002-2004 年)

0=障害ゼロ 1=障害最大

国	合計	農産品	工業産品
コスタリカ	0.048	0.125	0.040
エルサルバドル	0.150	0.154	0.150
グアテマラ	0.143	0.407	0.103
ホンデュラス	0.079	0.159	0.062
ニカラグア	0.101	0.384	0.053
米国	0.082	0.205	0.068
EU	0.126	0.453	0.075

出典：Kee, Nicita and Olarreaga, 2006, Banco Interamericano de Desarrollo, Costa Rica; Nota Sectorial Sobre Comercio e Integración, Mayo 2006

また、DR-CAFTA 発効後の関税収入の減少額も、対 GDP 比で1%以下程度である。中米の第3国に対する（中米以外の国）関税率も94%は既に統一されている。統一されていない関税率のうち、半分以上は農産品目となっている⁵。

(2) DR-CAFTA の外で進む吸収・合併

自由貿易協定にかかわらず、大企業による吸収・合併は製造業、金融、通信、サービス業等あらゆる分野で進んでいる。コスタ

リカ世論の一部は、DR-CAFTA 批准に反対しており、特に 50 年以上国営企業独占によりサービスが提供されていた通信分野の開放に対する懸念は大きい。CID-Gallup 社の調査によると、DR-CAFTA 賛成は国民の 62%に達しているものの、現在ガソリン、通信・電力、保険を独占している国営企業の市場開放に対しては賛否両論が拮抗している。特に ICE に関しては、賛成派と反対派の違いは 3%のみとなっている。

こうした、大企業によるコスタリカ企業の吸収・合併は、コスタリカの企業及びコスタリカを拠点とした中米市場が魅力的になってきていることも大きな理由として挙げられる。一方で、金融業界、食料品製造業界、小売店業界においては、コスタリカ資本間、また中米資本間でも吸収・合併は活発化しており、多国籍大企業に限ったことではない。

4. コスタリカのインフラ整備の課題

コスタリカの投資先としての魅力を強化し、さらに、国内企業、特に中小企業の競争力を強化するためには、各種インフラ整備が急務である。インフラ整備問題は、単に外国投資誘致政策にとどまらず、コスタリカ経済活性化と密接に関係している。

(1) 大西洋岸港湾の必要性

コスタリカでの生産品のロジスティックコストは、生産コストの 13~15%に達しており、OECD諸国の平均 10%を上回っている⁶。

表 4. インフラの質 比較調査

1=未発展・不効率 7=世界最高レベル

	インフラ全体	港湾	空港
アルゼンチン	3.6	3.6	4.1
ブラジル	3.5	3.1	5.1
チリ	4.9	4.8	5.7
コロンビア	2.9	3.0	4.4
コスタリカ	3.0	2.5	4.8
エルサルバドル	4.4	3.3	5.6
グアテマラ	2.7	2.5	3.5
ホンデュラス	3.0	3.8	3.3
メキシコ	3.4	3.3	5.0
パナマ	4.0	5.7	5.2
インドネシア	4.2	4.4	4.4
フィリピン	2.5	2.6	3.9
タイ	4.6	4.2	5.3
平均	3.6	3.6	4.6

出典：World Economic Forum, *Global Competitiveness Report 2004-05*

2005 年のコスタリカの貿易量のうち、60,000 コンテナがパナマの港湾を経由して行われている。これはコスタリカのコンテナ貿易の 15%に相当する。パナマの大西洋岸港湾から中央盆地までの走行距離は 800km、コスタリカの大西洋岸港湾リモン港からは 162kmであることを鑑みると、その追加輸送費は 1 コンテナ当たり 1, 500 ドルにのぼる⁷。

世銀の国際競争力調査 (ICS) の対象となった在コスタリカ企業の、貿易に使う交通手段は、輸入の Customs Point の 62%が大西洋岸のリモン港、容量ではカルデラ港も含め港湾の利用が圧倒的に多く 80%、貿易額でも 48%で、空路や陸路を遙かに超えている。

(2) 道路インフラ

今般INCAEが中米の交通インフラの状況について調査発表したところ、コスタリカはアスファルトで舗装された道路の総距離が最も長いにもかかわらず、そのコンディションは中米で最悪であった。また、道路だけでなく、空港、港湾のオペレーションも悪く、1隻が荷揚げまたは荷下ろしするまでの平均必要時間は28.6時間となっている。また、過去5年間の道路補修予算は年平均75百万ドルで、最低限必要とされている105百万ドルから大幅に少ないのが現状である⁸。コスタリカの交通インフラ整備は他中米諸国より相対的に劣っている。

表 5. 中米道路状況

	総距離 (km)	良好 (%)	普通 (%)	悪い (%)
コスタリカ	35,705	6	39	55
ニカラグア	18,011	11	16	73
ホンデュラス	14,602	40	30	30
グアテマラ	13,238	35	35	30
エルサルバドル	9,977	25	30	45

出典:INCAE

(3) 通信・電力

コスタリカの通話料金は他の中米諸国と比較して安く、競争力があるといえる。しかし、サービスの質及び内容においては非常に遅れをとっている。これは、ICEの市場独占、そしてARESEP(公共料金管理局)の料金制定や会計検査院による入札プロセスでの介入による遅延といった官僚的体制が引き金となっているといえる。

例えば、携帯電話の普及率に関して言えば、2005年9月時点において、コスタリカでは人口100人当たり26人であるのに対し、チリは70人、アイルランドは100人、韓国は78人、パナマやドミニカ共和国ですら49人、33人と、コスタリカを上回っている。

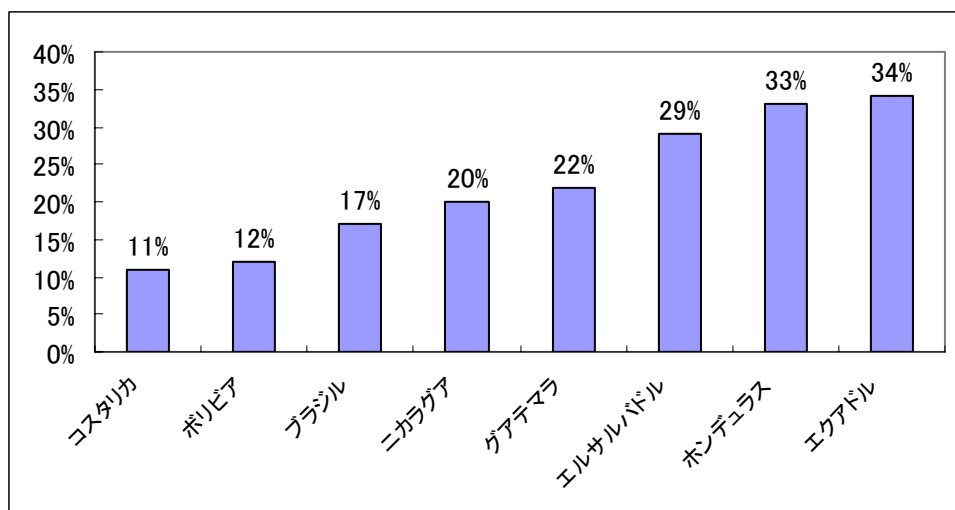
また、固定電話の新回線を必要としている企業は、大企業で50%、小規模企業で36%、零細企業で17%に達している⁹。また、運送手段に関しても、確かに大企業は空港や港湾を利用するが、零細企業は、その手段は100%陸路であり、中小企業でも50%以上を陸路が占めている¹⁰。さらに、電気供給においても、コスタリカは新設に平均60日要しおり、小規模企業は95.2日、零細企業は61.1日と、大企業の19.5日を大幅に上回っている。

また、停電による損失は、零細企業ほど負担が大きくなっている。そして、通信事情に関しても、市場原理の失敗を補うための国家の介入が必要であり、まさに、国営企業のICEはこれを担ってきたという国民の信頼も大きく、これがDR-CAFTA反対の主な原因ともなっているわけだが、実際、最も損を被っているのは中小零細企業ということが、明確になっている。

まさに、インフラ整備は外国投資誘致に係わる問題というだけではなく、コスタリカ企業の競争力強化に係わる課題である。

さらに興味深いことに、電力市場が国営企業独占であるため、ICEに対する依存度が高く、自家発電を行う企業の割合はラテンアメリカで最も低い。

グラフ 1. 自家発電を行う企業の割合



出典: World Bank, Investment Climate Survey (2005)

なぜそれほどインフラが必要なのか。それは、農業や鉱工業と異なりコスタリカが投資誘致を進めている IT、バイオ、食品加工等の高度な産業になればなるほど、生産コストに占めるインフラの割合が高くなるからである。

表 6. 生産コストに占める割合

	加工 食品	花卉 植物栽培	医療品
インフラ	36%	17%	35%
内訳			
運送ロジスティック	24%	13%	22%
電力・ガス等燃料	9%	3%	7%
通信	3%	1%	6%
労働賃金	27%	63%	35%
資本 (Capital)	15%	8%	12%
金融 (Financial)	10%	7%	9%
その他	12%	5%	9%

出典: World Bank, Country Economic Memorandum: The Challenges for Sustained Growth, Washington D.C., 2006, p83

5. ポスト・フリーゾーンとインフラ整備の関係

(1) ポスト・フリーゾーンの鍵は地方投資
フリーゾーン企業は当国の輸出の 50%、40,000 人の雇用を生んでおり、2010 年に終了するフリーゾーン制度の代替案を決定することが急務となっている代替案は行政府内では固まっておらず、議会提出のタイミングを図っていると言われて久しい。

代替案には、現在、投資後 8 年間免税となっている法人所得税が、基本的に 15%と定められることが盛り込まれているが、税控除措置として、後開発地域への投資や国内研修実施を推進する仕組みとなっている。

コスタリカのフリーゾーンは、10 カ所にあるが、うち 8 カ所は中央盆地 (4 大都市) に集中しており、残りのひとつがトゥリアルバ、もうひとつがプンタレーナスに位置している。ポスト・フリーゾーン案では、

地方への投資企業にインセンティブを与えているが、現時点で地方に拠点ができていないのが課題である。

(2) 地域格差

ポスト・フリーゾーン問題は、コスタリカの地理的な二重性を浮き彫りにしている。コスタリカの中央政府は民主国家をとって歴史があるが、地方自治はそれほど発展してこなかった。中央盆地に人口及び経済の60%以上が集中しているため雇用機会や経済インフラの都市部と地方の格差は大きい。市長選挙は2002年に導入されたばかりであり、地方自治は予算のみでなく実施体制としても成熟していない。地方経済にとって国際市場はそれほど意味があるとは言えず、生産者への利益配分が輸出業者や中間業者のそれと比例していない。この二重性を緩和しなければならない局面にコスタリカは向き合いつつある。UNDPの調査によれば、首都サンホセ近郊の高級住宅街があるエスカス市の人間の開発指数はスウェーデン以上であり、先住民居住区のタラマンカはボツワナ以下となっている¹¹。まさに、コスタリカの経済の二重性の是正は、貧困格差削減の観点からも重要である。

6. 日本との関係

2005年8月の、日・中米首脳会談において、日本の今後の対中米外交政策の指針として打ち出された東京宣言において明確に「経済自由化を推進する SICA 諸国の努力を歓迎」「貧困削減、持続可能な開発、インフラ整備・拡充等の最優先課題について

SICA 諸国の努力及びイニシアティブを支援することを再確認する」と言及、また行動計画において「域内物流の効率化のため、特に国際貨物輸送のための地域交通網統合に対する支援を引き続き重視」について強調していることを踏まえ、日本の外交・援助政策とコスタリカの投資誘致との相互関係のあり方についても検討してみたい。

我が国が世銀の PHRD (Policy and Human Resources Development) 基金を用いて、近い将来必要となっている「リモン都市開発」及び DR-CAFTA 発効後の通信分野整備のための「Costa Rica Telecom Sector Modernization Project」といった課題について協力があることは、非常に有意義である。先見の目を持った案件発掘が重要となる。

日本の無償資金協力で建設され、これまで2フェーズにわたり技術協力プロジェクトが展開されてきた、CEFOF (中米人材育成センター) は、生産性向上、ISO、5Sを教授する最高のトレーニングセンターとして評価されてきた。現在は、シニア海外ボランティアの投入で引き続き日本のプレゼンスを維持している。同センターの経営問題が浮上しているが、コスタリカ及び日本、両国が、投資誘致戦略のひとつのツールとして同センターを活用することが重要である。

地方経済の活性化においては、2004年度より日本の UNDP/ICT 基金を活用し「北部中層企業強化・開発のための地域情報システム」が構築されてきた。本プロジェクトにより、北部地域情報ポータルサイトが作

成され、既に北部の中小企業 250 社あまりが本サイトに登録して、情報を公開している。本ポータルサイトは、北部住民の手で作成された貴重な情報源であり、このインシアティブにより、同地域のインターネット環境も大幅に改善された（2004 年当時ブロードバンドは敷設されていなかった）。さらに、各市役所及びコスタリカ工科大学にはパソコンが設置され、ビジネスラーニングセンターとして機能している。本件は他の地方都市開発の好例となっている。

コスタリカの様に、一般無償、さらに環境案件以外の有償案件が対象外となっている場合においても、国際機関の日本基金を用いた協力や、さらには、コスタリカ向けの投資促進のために、港湾コンセッションといった比較的規模の大きな案件に関する民間企業への情報発信ということも、日本の協力のひとつの形態であるといえる。

また、2007 年度から JICA のシニア海外ボランティア派遣により本格的にスタートした「一村一品」プログラムにより、地方経済の特化及び付加価値の向上が期待される。

7. 結論

アリアス政権における主要な政策は、まさに外国投資誘致をバックアップするために打ち出されている。2007 年度予算においてもインフラ等の公共投資が 50% 近く伸びる見込みとなっており、また、2007 年 1 月 24 日に発表された『国家開発計画』においても、憲法における教育分野への予算配分を対 GDP6% から 8% に増加すること、イ

ンフラ整備、低開発地域の発展等、本レポートで検証し、課題として挙げてきたテーマにつき具体的に目標が掲げられている。

一方で、これらの政策の実施は、単に外国投資誘致に備えるためだけでなく、コスタリカ資本企業を強化し、競争力をつけることにつながる。インフラ未整備が、明らかに中小零細企業に負担となっていると同時に、コスタリカが競争優位ある分野として重要視しているハイテク産業のコスト高を招いている。

そして、2010 年にタイムリミットを迎える、これまでコスタリカの最大の投資インセンティブとして用いられてきたフリーゾーンの代替案としても、法案の整備に加えて、地方経済の活性化、産業の分配、そのためのインフラ整備が急務となっている。

DR-CAFTA が投資誘致を招くことは確かに期待されているが、同協定が批准されていない現時点でも既に、大企業による吸収・合併は続いており、それは外国投資によるものばかりでなく、コスタリカ資本同士、または中米資本同士でも行われている。特定の協定や企業に対してではなく、これら一連の資本・投資の流れに対応できる経済・社会基盤の構築が必要となってきた。

ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツは、グローバリゼーションを警戒している一人であるが、「万能薬は外からやってくるという考えは、欠陥があると思う、国民資本が外国投資よりずっと重要なのである」と述べているが¹²、コスタリカの場合、まさに国民教育レベルの更なる向上やイン

フラ整備といった国内の発展が今後の外国投資誘致に大きく影響する。

最終的に、投資環境整備は、単に外国投資誘致のために必要ではなく、外国企業と競争しなければならないコスタリカ企業の競争力を高めるためにも不可欠なのである。

(はしもと・まゆみ 日本工営株式会社)

- 1 本小論は筆者が在コスタリカ日本大使館専門調査員在任中に執筆したものではあるが、小論は筆者自身の観点であり、何ら大使館を代表するものではない。
- 2 World Bank, Costa Rica, Country Economic Memorandum: The Challenges for Sustained Growth, Washington D.C, 2006, p. i
- 3 <http://www.servicesoutsourcing.com>
- 4 現在、9月に「国民投票」によって DR-CAFTA の方向性が決められる予定。
- 5 2005 年 10 月現在、関税 6, 198 種類のうち、5, 846 種類が統一されており、残りの 352 種類のうち 188 種類は農産品目。IDB, *Costa Rica, Nota Sectorial Sobre Comercio e Integración*, Mayo, 2006
- 6 World Bank, *Costa Rica, Country Economic Memorandum: The Challenges for Sustained Growth*, Washington D.C, 2006, p64
- 7 同上書, p72
- 8 同上書, p111
- 9 同上書, p81
- 10 同上書, p88
- 11 La Nación, 22/12/06, Alvaro Murillo, “Desarrollo humano crece mas en cantons turisticos”, p4A
- 12 日刊ベリタ「グローバリゼーションを民主化するスティグリッツへのインタビュー」、<http://www.nikkanberita.com>

参考文献・資料：

- OECD 編、吉富勝監訳、貞広彰訳『2020年の世界経済』（OECD、1998 年）
- 内橋克人、佐野誠『ラテン・アメリカは警告する』（新評論、2005 年）
- 小室直樹『経済学をめぐる巨匠たち』（ダイヤモンド社、2004 年）
- 南山大学ラテンアメリカ研究センター『ラテンアメリカの諸相と展望』（行路社、2004 年）
- 湯川攝子『ラテンアメリカ経済論－経済発展と政策改革－』（中央経済社、1998 年）

- Hanson, Gordon H., *G-24 Discussion Paper Series, Should Countries Promote Foreign Direct Investment?*, United Nation, No. 9, February 2001, New York
- Medina-Smith, Emilio J, *Is the export-led growth hypothesis valid for developing countries? A case study of Costa Rica*, UNCTAD, 2001, New York and Geneva
- Nowalski, Jorge, *Asimetrías Económicas, Sociales y Políticas en Costa Rica*, Centro Internacional para el Desarrollo Humano, 2003, San José,
- Oppenheimer, Andrés, *Cuentos Chinos*, Editorial Sudamericana, 2005, Buenos Aires
- Paniagua, Gloria and Savchenko, Yevgeniya, *Fortaleciendo el clima de inversión en Centroamérica*, World Bank, 27 de enero, 2005, Washington D.C.
- Costa Rica, Country Economic Memorandum: The Challenges for Sustained Growth*, World Bank, September 20, 2006, Washington D.C.
- Costa Rica, Nota sectorial sobre comercio e integración*, Banco Interamericano de Desarrollo, Mayo, 2006, Washington D.C.
- Innovación en Costa Rica (Síntesis)*, 2004, Banco Mundial, Oficina del Economista en Jefe para América Latina y el Caribe, Washington D.C.
- Inversión Extranjera Directa en Costa Rica 2005-2006*, Banco Central de Costa Rica, Julio, 2006, San José
- Plan Nacional de Desarrollo*, 2007, Gobierno de República de Costa Rica, San José
- Trade and Development Report 2006, Overview*, 2006, UNCTAD, New York and Geneva,
- World Investment Report 2006*, UNCTAD, 2006, New York and Geneva
- World Investment Report 2005*, UNCTAD, 2005, New York and Geneva

インターネット

- Doing Business*, World Bank, <http://doingbusiness.org>
- Reseña sobre Costa Rica*, Banco Mundial, <http://web.worldbank.org>
- <http://www.cinde.org/esp-noticias.shtml>
- <http://www.freedomhouse.org>
- <http://www.heritage.org>
- http://www.jetro.go.jp/biz/world/cs_america/cr/invest_03
- <http://www.servicesoutsourcing.com>
- <http://www.weforum.org/en/index.htm>

新聞

La Nación, El Financiero, La República, La Prensa Libre